

コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容に ついての成果に関する調査研究

山口大学教育学部

成果物の概要版

1 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

山口県のすべての公立小中学校がコミュニティ・スクールとなっている状況の中で、コミュニティ・スクールだからこそこできる、成果として現れてきていることを定量的に把握し、県外の取組の調査等との比較を含め、今後の施策拡充に向けて成果を検証することとした。具体的には、学校や保護者・地域の取組の成果について、実際の教員の変容や子どもの変容、保護者や地域住民の意識の変容がどのように現れてきているかについて調査研究を通して把握していくこととした。コミュニティ・スクールに取り組んで間もない学校と、豊かな経験を有する先進校等の学校（子ども、教職員、保護者、地域住民等）を追跡調査することとした。学力調査等の結果（自己肯定感や学習意欲等の質問紙調査も含む）や問題行動等の調査結果についても、今後、コミュニティ・スクールの指定前後、指定年数等も併せて比較研究を行うこととする。また、学校運営協議会の取組が、今後のコミュニティ・スクールとしての成果に大きく関わってくると思われるので、学校運営協議会の内容や委員の意識等が成果にどのように反映しているかという、コミュニティ・スクールの本来的機能の有効性について検証する。

(2) 調査研究の実施状況

7月から山口県教育委員会等関係機関との協議やプロジェクトチーム内での協議を重ねて、調査内容を検討した。これまでもコミュニティ・スクールにかかるアンケート調査がいろいろと行われているため、それらを踏まえながらも、今後のコミュニティ・スクールの評価指標を考えたり、取組意識を高めたりする啓発的な意味も含めた調査内容にする方針を確認した。

調査内容の視点としては、山口県教育委員会がコミュニティ・スクールの推進・充実を図るための視点である、学校運営、学校支援、地域貢献を柱として、それぞれの項目について下記のように今後とも重要となる想定した項目を設定して、それぞれの内容とアンケート対象者の関連を考え合わせて具体的な質問を設定した。

- ・学校運営：取組の広報、小中連携、学力向上、教職員の意識、学校運営協議会
- ・学校支援：地域の協力、学習支援、児童生徒の社会性、業務改善
- ・地域貢献：地域への関心・学校への関心、地域の変化、子どもの意識の変化

アンケート調査の対象は、山口県教育委員会と協議の上、下記のとおりとした。

- ・教育委員会指導主事：社会教育主事：市町教育委員会に在籍する全員
- ・校長：公立小中学校の全校長
- ・教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、事務職員は別様）：在籍教職員全員
- ・児童生徒：県内4市各2中学校校区の小学6年生、中学3年生の全員（各約1,000人）
- ・保護者：上記の対象児童生徒の保護者全員（約2,000人）
- ・地域住民：上記の県内4市各2中学校校区の地域住民を各800人程度に配布して依頼（県内約6,400人）

- ・学校運営協議会委員：公立小中学校のすべての委員

アンケート調査を実施する上で、回答しづらい状況を確認すること、具体的な回答を求めることの観点から、調査内容がある程度できた段階で各種協議会等において聞き取りを行った。特に、いわゆる一人職と言われる養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、事務職員は、コミュニティ・スクールや小中連携・一貫教育の取組において重要な役割を果しており、今後も推進・充実に向けたキーとなるポストと考えるため、問い方や自由記述の項目について調整した。

また、学校運営協議会の取組が今後のコミュニティ・スクールとしての成果に大きく関わってくると思われるので、学校運営協議会の内容や委員の意識等については具体的に問うようにした。

教育委員会の指導主事・社会教育主事の日常的な学校との連携・協働、取組意識も学校や地域を支えつなげていく上では重要となるため、全ての指導主事・社会教育主事を対象とし、これまでの調査研究との比較が可能な項目も設定することとした。

他県の地域における調査としては、早い時期からコミュニティ・スクールに取り組んでいるA市（対象校は8年目、10年目）と、B市に協力を依頼した。A市でのアンケート調査の実施方法については、全ての小中学校がコミュニティ・スクールである中、2中学校校区の2中学校と4小学校とし、地域住民は1,000世帯に調査への回答をお願いした。B市の対象地域は、まだコミュニティ・スクールとして指定していないが、既存の取組を生かしながら本年度準備し、来年度から指定予定の地域である。地域住民の協力の意識が高く、コミュニティ・スクールにぜひ取り組みたいという意欲がある。現時点での取組の状況とそれぞれの調査対象の意識が今後どのように変容していくか等に高い関心がある。調査対象の学校は中学校校区の1小学校1中学校であり、地域住民は地域の全世帯対象とした。

表1 アンケート調査回答数

	校種	対象	回答数	有効回答率
山口県内	小学校	校長	267	92.4%
		教頭・教員	3154	70.4%
		養護教諭	256	87.7%
		栄養教諭・学校栄養職員	115	75.2%
		事務職員	253	83.0%
		学校運営協議会委員	2165	—
		児童	908	96.4
	保護者	796	84.5%	
	中学校	校長	125	88.0%
		教頭・教員	1860	67.7%
		養護教諭	125	83.9%
		栄養教諭・学校栄養職員	小学校に含める	—
		事務職員	134	82.7%
		学校運営協議会委員	1062	—
生徒		1075	96.8%	
保護者	796	80.0%		
地域住民	2608	40.4%		
県外A市	小学校	校長	3	
		教頭・教員	60	
		養護教諭	3	
		栄養教諭・学校栄養職員	3	
		事務職員	4	
		学校運営協議会委員	26	
		児童	429	
	保護者	374		
	中学校	校長	2	
		教頭・教員	54	
		養護教諭	1	
		栄養教諭・学校栄養職員	—	
		事務職員	2	
		学校運営協議会委員	21	
生徒		439		
保護者	354			
地域住民	236			
県外B市	小学校	校長	1	
		教頭・教員	23	
		養護教諭	2	
		栄養教諭・学校栄養職員	1	
		事務職員	1	
		学校運営協議会委員	—	
		児童	100	
	保護者	96		
	中学校	校長	1	
		教頭・教員	21	
		養護教諭	1	
		栄養教諭・学校栄養職員	0	
		事務職員	1	
		学校運営協議会委員	—	
生徒		284		
保護者	228			
地域住民	1384			

山口県内の有効回答率については、回答回収時に小学校・中学校の区別が判断できなかった回答については、有効回答からは除外している。

児童生徒及び保護者は、調査対象となる中学校区内にある学校の小学6年生及び中学3年生とその保護者を対象としている。

2 調査研究の成果

調査研究をまとめるに当たっては、コミュニティ・スクールとしての状況を「コミュニティ・スクール得点」と仮定して、「コミュニティ・スクール得点」の状況で意識の違いや取組の状況の違いを見ることとした。

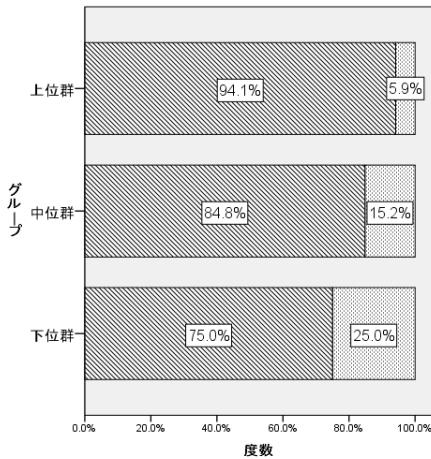
「コミュニティ・スクール得点」の算出は、それぞれの対象における質問紙の設問に対する回答を「よくあてはまる4点、ややあてはまる3点、あまりあてはまらない2点、まったくあてはまらない1点、(よくわからない0点)」として得点化し、設問の小項目ごとに得点を平均化し、さらに大項目ごとに平均得点を算出する。校長質問紙、教頭・教諭質問紙、学校運営協議会委員質問紙の3つを対象とした質問紙の大項目得点の平均をコミュニティ・スクール得点として算出した。

このコミュニティ・スクール得点(以下コミ・スクポイント)を序列化し、平均+標準偏差以上のグループを「上位群」、平均-標準偏差以下のグループを「下位群」とし、それ以外を「中位群」とした。

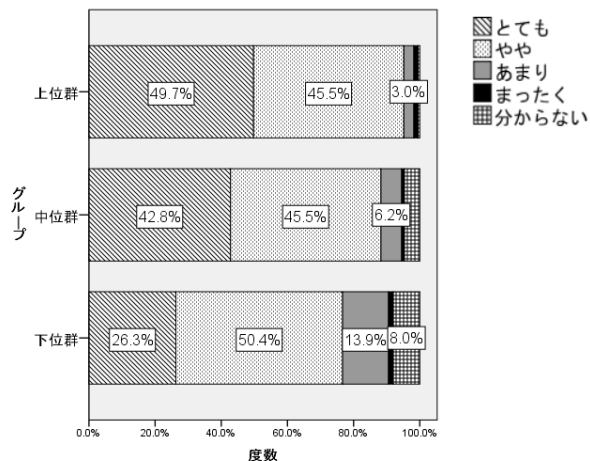
質問紙の大項目は、山口県教育委員会が示している『山口県のめざす「コミュニティ・スクール」3つの機能』である「学校運営(学校運営の質の向上)」、「学校支援(学校教育の質の向上)」、「地域貢献(学校を核とした人づくり・地域づくり)」を柱として構成し、それぞれの大項目に関連するものを小項目として質問紙を作成した。以下、大項目において、特徴的な調査結果について記述する。

(1) 学校運営に関連する項目

①「校長質問紙6-18 学校運営協議会で、学校の課題や問題点を説明しましたか。」 中学校・校長



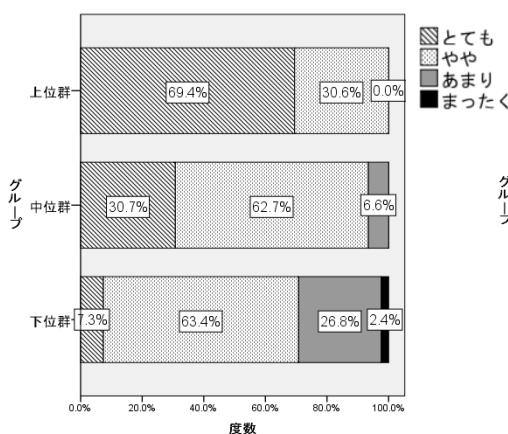
中学校・学校運営協議会委員



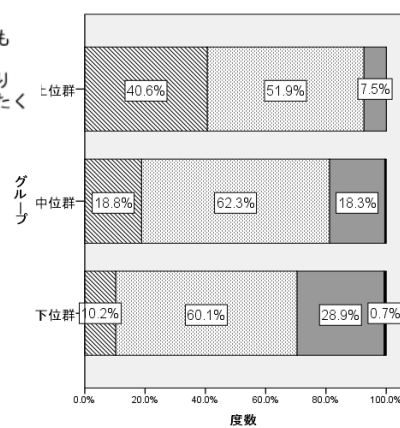
すべての中学校の校長があてはまると回答している。上位群の校長の94.1%が「よくあてはまる」と回答したのに対して、下位群の校長のが「よくあてはまる」と回答したのは75.0%である。学校運営協議会委員には、「質問紙5-9 学校は、課題や成果を公表し、保護者や地域住民の理解や承認を得ていますか。」と尋ねているが、「あてはまらない」との回答が5~15%程度見られる。「分からない」との回答もある。学校は説明していると判断していても、受け止める側の理解に差があることがうかがえる。

②「校長6-13 教職員6-11 児童生徒は、学校や地域でふれあう大人の学びや考え方に刺激を受けていますか。」

小学校 校長



小学校 教職員

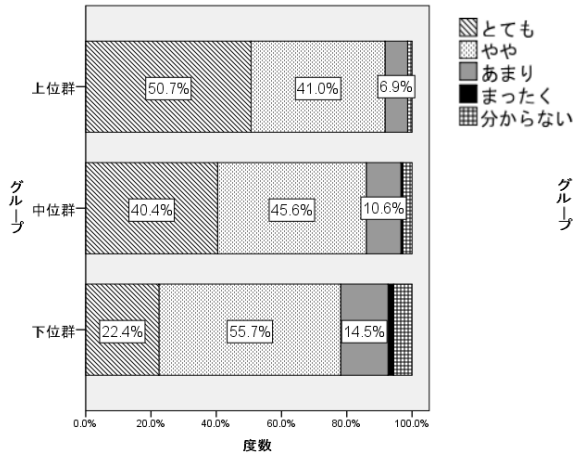


校長、教員の「よくあてはまる」の回答において群の差が見られる。特に小学校校長の上位群では69.4%であるが、下位群では7.3%となっている。コミ・スクポイントが高いほど、校長、教職員ともに「児童が大人からの刺激を受けている」と回答している。ただ、いずれも「あてはまる」の回答が7割を超える状況が見られ、学校全体で取り組む意識が高くなっていることがうかがえる。

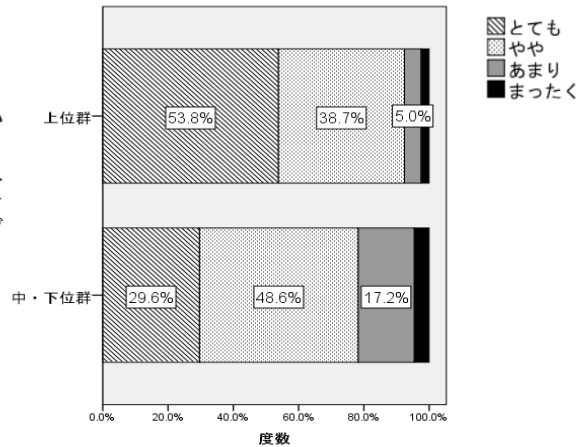
③ 「学校運営協議会委員 5-8 子どもたちには、大人と学び合う機会があると思いますか。」 「児童生徒 1-6 学校や地域でふれあう大人の活動や様子を見て、学んでいますか。」

学校運営協議会委員の上位群では約半数が「とてもあてはまる」と回答し、小学校児童もほぼ同様の回答をしている。学校運営協議会委員のアンケート調査自由記述「よかった取組」に、「・学校と地域住民とが一緒に学習や行事を行うことが多くなった。・地域の人と子どもたちがふれあう機会が増加し、地域のことをより多く子どもたちが知ることができること、地域を好きになる子が増え良いと思う。・学校において子どもに教育するのは先生だけでなく地域の大人も関われるのだと小さな自信がついた。」などの回答も見られる。

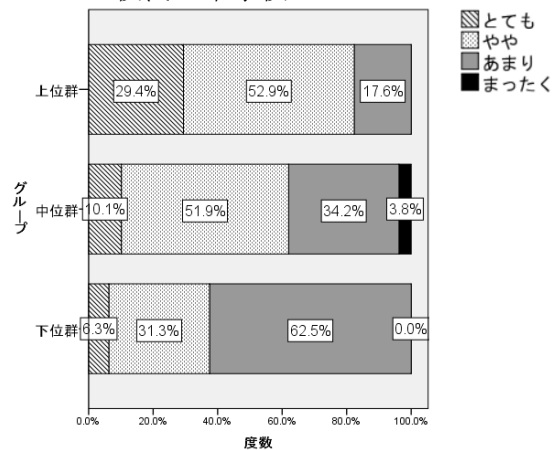
学校運営協議会委員 小学校



小学校 児童



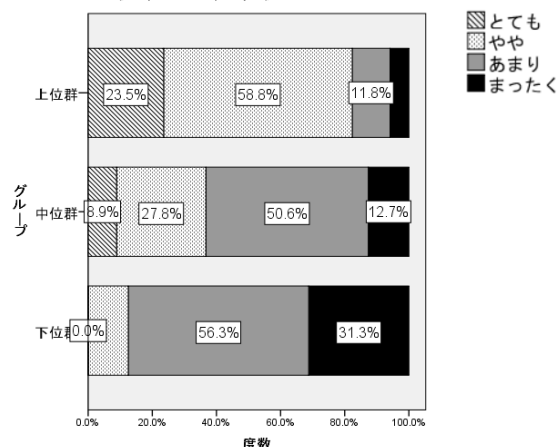
校長 中学校



④ 「校長質問紙 6-32 学校運営協議会が授業改善にかかわることで、人材育成が図られていますか。」

保護者や学校運営協議会委員が「ユニット型研修」という形で学校の授業研究等にかかわっている。コミ・スクポイント上位群の学校では82%の校長が「あてはまる」と回答し、自由記述には「・ユニット型研修で、若手教員のみならず全ての教員の意欲化につながっている。・教員による保護者や地域の方を対象とした授業が地域の方から好評で、先生方の意識がプラスに変わってきた。」等が見られる。また、学校運営協議会委員からも「授業検討会（ユニット型研修）がよかった。研究授業にも運営協議会の委員が参加し、意見交換ができるようになったことがよかった。・学習支援ボランティアとの協働による学習の機会が増え、児童生徒の学力の向上につながっている。」等の記述が見られた。

校長 中学校

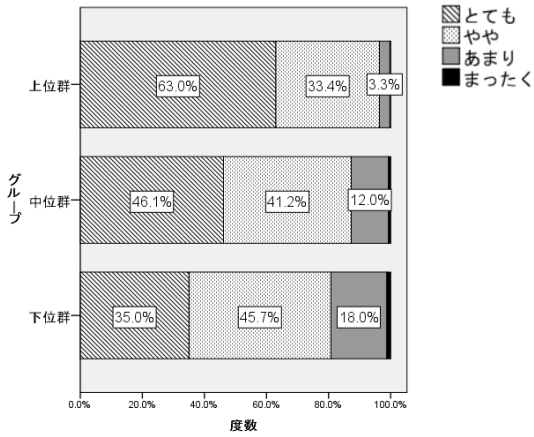


⑤ 「校長質問紙 6-33 学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が、企画につながるがありますか。」

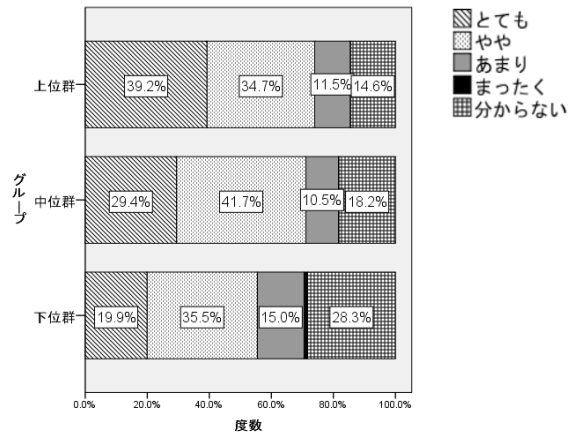
コミ・スクポイント上位群では約82%の校長が「あてはまる」と回答したのに対して、中位群、下位群ではそれぞれ約37%、約12%にとどまる。「まったくあてはまらない」と回答した学校もそれぞれの群にあり、今後の学校運営協議会における協議内容や協議方法等の工夫改善が望まれる。

特に中学校においては、生徒会や部活動、ボランティアチーム等があり、地域との行事交流やボランティア活動に積極的に参加しており、取組や活動から多くのことを感じ取り成長している。校長からも、「生徒が大人と話したり、大人との熟議に参加して意見交換したりすることは、必ず、生徒の地域をよりよくしたいという思いを強くし、生徒の自己有用感を高めることに繋がると感じている」との意見があった。

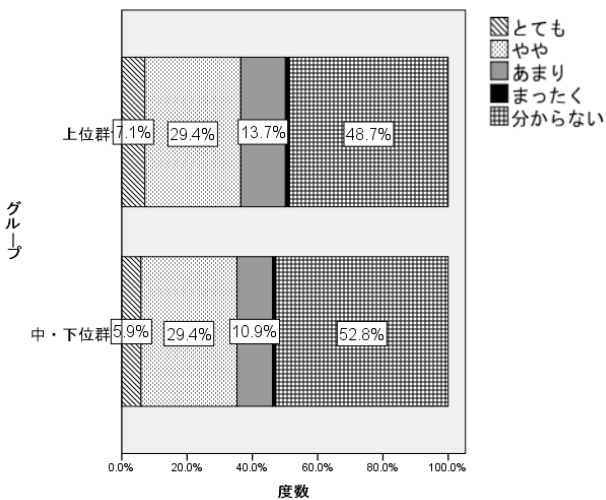
(2) 学校支援に関連する項目
教職員 小学校



学校運営協議会委員 小学校



地域住民



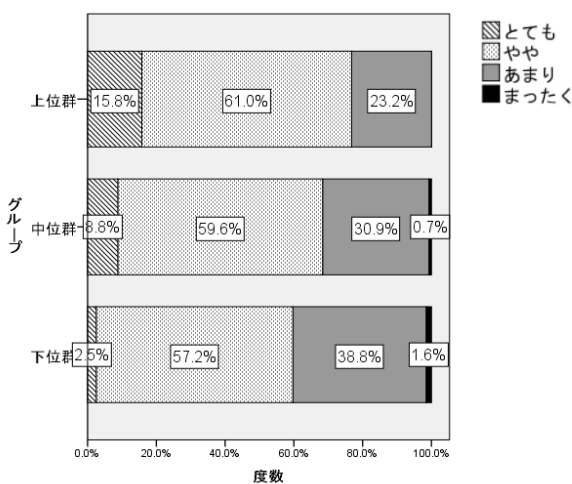
① 「教職員質問紙 7-3 学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。」 「学校運営協議会委員質問紙 7-4 学校に、日常的に地域や保護者の来校がありますか。」 関連「地域住民質問紙 2-6 あなたは、地域の学校にどの程度行っていますか。」

小学校の教職員においては、日常的に地域や保護者の来校があるとどの群においても80%以上回答している。特に上位群の教職員は63%が「よくあてはまる」と回答し、保護者や地域の方の来校が普段からあることが分かる。

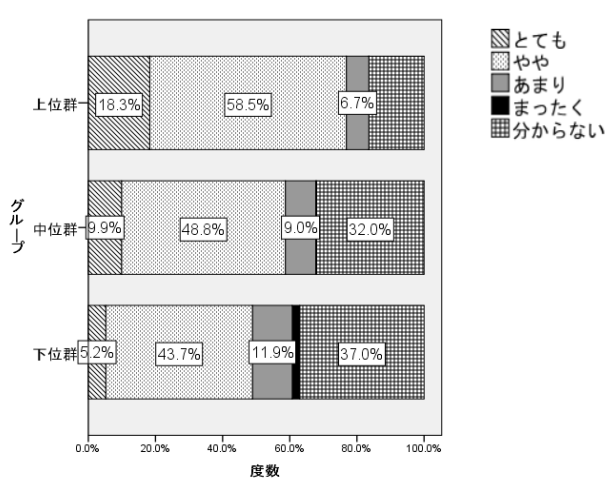
他県A市の学校運営協議会委員の回答では、「よくあてはまる」23.1%、「ややあてはまる」38.5%で山口県内の状況と同程度である。地域住民の回答では「あてはまる」の回答が約35%で、学校への来校者が限られている傾向がうかがえる。

② 「教職員質問紙 7-1 3 児童生徒の自己肯定感は高いと思いますか。」 「学校運営協議会委員質問紙 7-1 1 学校の子どもは、自分の良いところを知っていますか。」

中学校 教職員



中学校 学校運営協議会委員



同様の質問では、上位群の小学校校長は44.4%、中学校の校長は41.2%が「よくあてはまる」と回答している。それと比較すると、教職員、学校運営協議会委員の「とてもあてはまる」との回答は少ないが、コミ・スクポイント上位群ほど生徒の自己肯定感が高いととらえている。

次頁の中学校生徒、保護者に対する質問においては、上位群と中・下群の回答には大きな違いは見られない。生徒の回答に見られる「まったくあてはまらない」が7%程度ずつあることについては、今後とも個別の支援とともに小学校との連携した取組が望まれる。

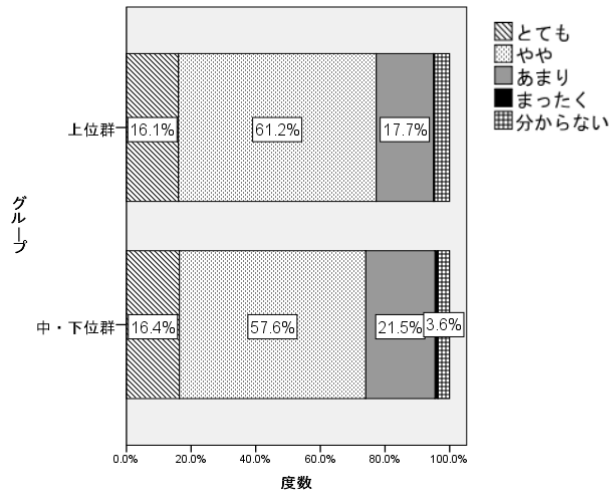
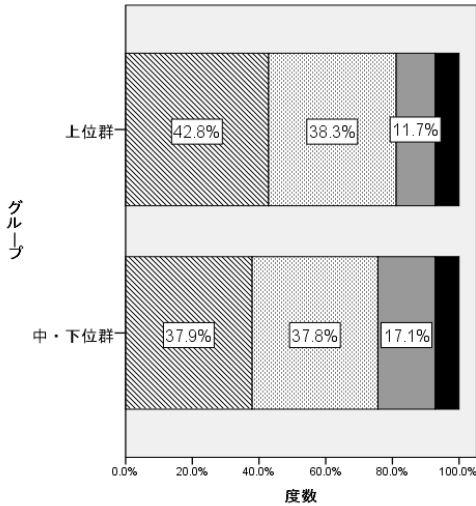
山口県内C中学校の調査では、98%の生徒が「あてはまる」（よくあてはまる 43.2%）と回答している。4月に実施した全国学力・学習状況調査「生徒質問紙」（同じ現3年生が回答）では、同じ問いに対して、「よくあてはまる」21.9%、「どちらかといえば、あてはまる」50%であった。前年の3年生に対する同様の調査では、「よくあてはまる」32.7%、「どちらかといえば、あてはまる」35.6%であった。「あてはまる」と回答した生徒が増加しているとともに、半年の期間で自己肯定感を強く持つ生徒が増加していることがうかがえる。

「児童生徒質問紙 2-14 自分にはよいところがあると思いますか。」

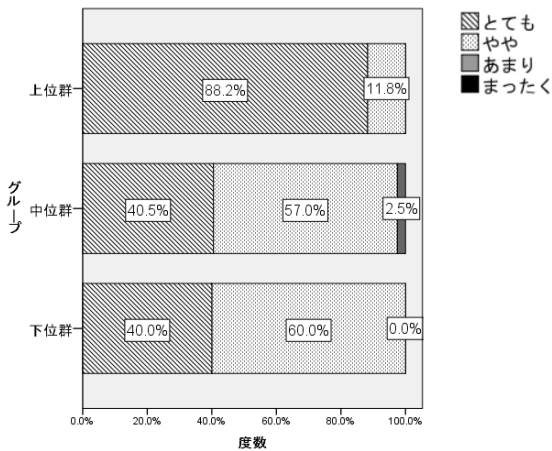
「保護者質問紙 2-31 あなたの子供は、自分の良いところを知っていますか。」

中学校 生徒

中学校 保護者



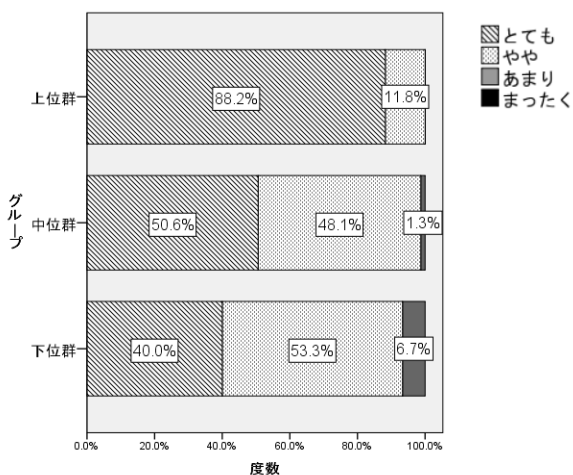
中学校 校長



③ 「校長質問紙 12-17 児童生徒は、思いやりがありますか。」

ほぼ全ての中学校校長が「あてはまる」と回答している。特に上位群の校長の88.2%が「よくあてはまる」と回答しており、他の群の2倍以上である。上位群の学校ほど「よくあてはまる」と回答している状況は、小学校校長や小中学校教職員の回答でも見られる。同様の質問の保護者の回答は、上位群の学校では、小学校「よくあてはまる」49.5%「ややあてはまる」44.6%、中学校「よくあてはまる」41.8%「ややあてはまる」54.5%で、約95%の保護者が「あてはまる」と回答している。県外の中学校保護者もA市92.4%、B市94.3%が「あてはまる」と回答し、回答項目の選択も山口県内の保護者の状況とほぼ同じ状況であった。

中学校 校長



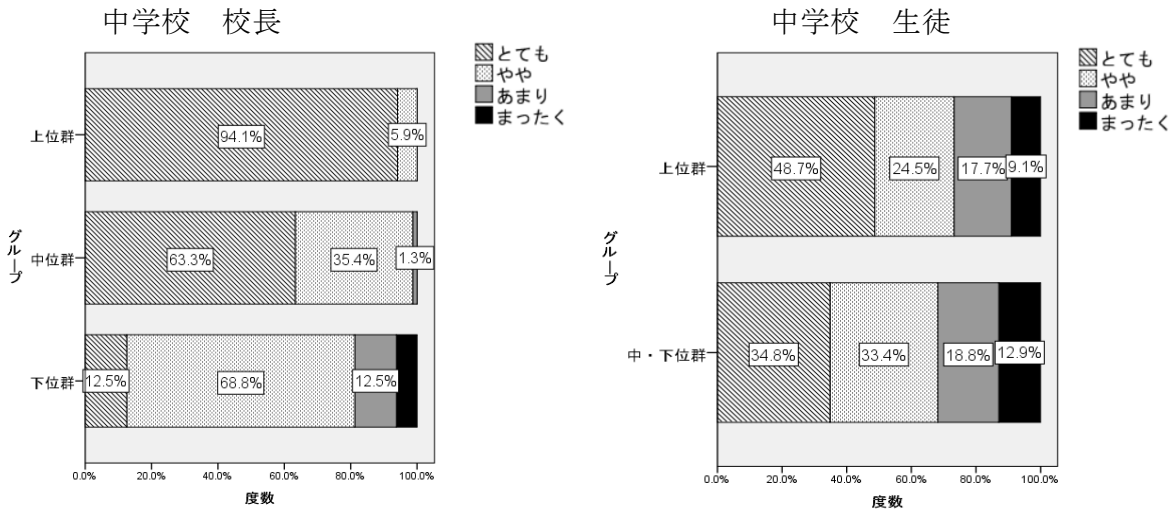
④ 「校長質問紙 12-19 児童生徒は、人の役に立ちたいと考えていると思いますか。」

上位群の中学校校長の88.2%は「よくあてはまる」と回答しており、受け止めに他の群との開きがある。小中学校教職員では90%前後、学校運営協議会委員の回答では80%前後が「あてはまる」と回答しているが、「よくあてはまる」の回答が30%台、20%台10%台と上位群ほど高い傾向が見られる。

一方、小学校児童では「よくあてはまる」の回答が上位群86.4%中・下位群72.4%、中学校生徒では上位群78.5%中・下位群75.2%であり、とても高く、「ややあてはまる」を加えると、児童生徒の95%は「人の役に立つ人間になりたい」と回答している。

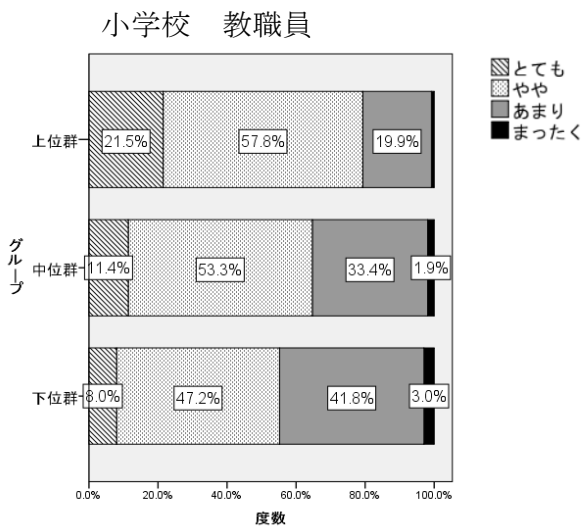
(3) 地域貢献に関連する項目

- ① 「校長質問紙 13-3 児童生徒は、地域社会などでボランティア活動に参加していますか。」
 「児童生徒質問紙 3-3 地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか。」



上位群の中学校校長の94.1%が「よくあてはまる」と回答している。中位群の校長もほとんど「あてはまる」と回答しているが、下位群の「とてもあてはまる」の回答率は12.5%と高くない。この結果は、中学校教職員の同じ質問についても同様の傾向であった。学校全体で地域貢献の意識が高まっていることが感じられる。

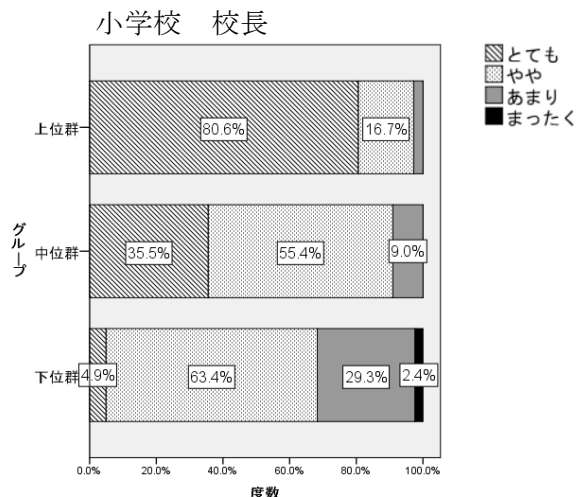
中学校生徒の回答では、7割前後の生徒が「あてはまる」と回答している。上位群の学校の生徒は、約半数が「よくあてはまる」と回答しているが、一方、約1割の生徒が「まったくあてはまらない」と回答しており、活動への参加学年等の違いはあろうが、地域でのボランティア活動などの内容や参加の仕方を考えていく必要を感じる。



- ② 「教職員質問紙 8-4 あなたは、地域貢献の意識が高いほうだと思いますか。」

小中学校の校長に「教職員の地域貢献の意識」について同様の質問をしたところ、小学校校長52.8%、中学校校長70.6%が「よくあてはまる」と回答している。地域貢献の質問項目については、全体的に校長は教職員の意識に対して評価は高いが、教職員の意識には温度差が少し見られる。

県外A市、B市の回答は、「よくあてはまる、ややあてはまる、あまりあてはまらない」の順に、A市小学校教職員「8.3%、33.3%、56.7%」中学校教職員「11.1%、55.6%、29.6%」、B市小学校教職員「16.7%、44.4%、33.3%」中学校教職員「9.5%、38.1%、47.6%」であった。



- ③ 「校長質問紙 13-5 教職員は地域と共に子どもを育てていくという意識は高いですか。」

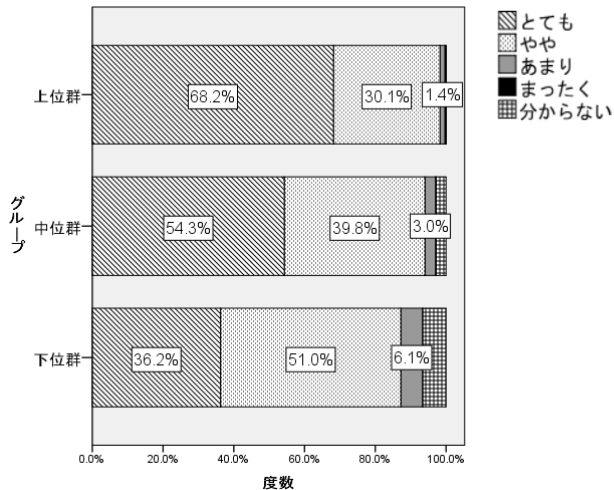
小学校校長の80.6%、中学校校長の82.4%が「よくあてはまる」と回答したのに対して、教職員が「よくあてはまる」と回答したのは、小学校教職員39.7%、中学校教職員37.1%にとどまる。

県外A市、B市の教職員の回答は、「よくあてはまる、ややあてはまる、あまりあてはまらない」の順に、A市小学校教職員「8.3%、71.7%、20.0%」中学校教職員「7.4%、72.2%、20.4%」、B市小学校教職員「11.1%、44.4%、44.4%」中学校教職員「14.3%、42.9%、42.9%」であった。

②の回答状況と併せて考察すると、教職員の地域貢献の意識を今後も向上させていく取組が、小中連携、校運営協議会等との協働において必要と思われる。

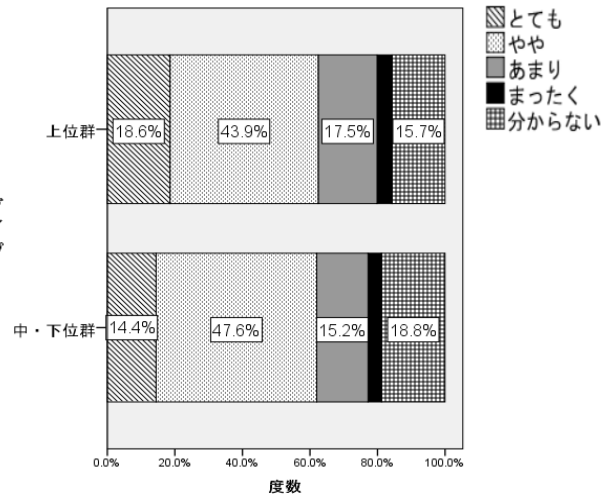
④「学校運営協議会委員質問紙 8-4 地域住民の学校に対する見方が好意的・協力的ですか。」

小学校 学校運営協議会委員



「地域住民質問紙 2-33 あなたは、学校のための役に立ちたいと思いますか。」

山口県内 地域住民



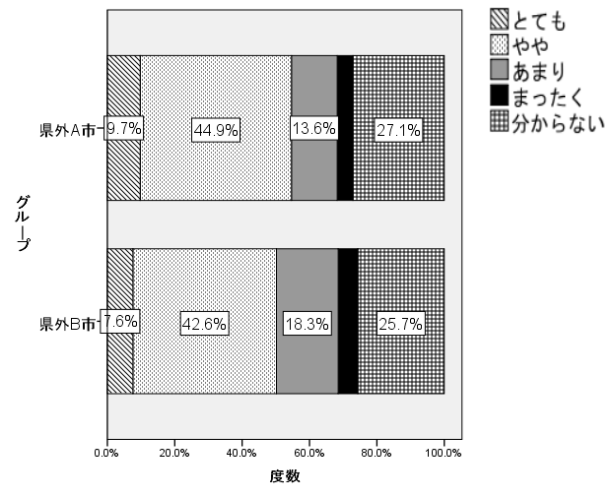
学校運営協議会委員は「地域住民の学校に対する見方が好意的・協力的か」の質問に対して、どの群においても85%以上が「あてはまる」と回答している。県外A市の小学校学校運営協議会委員の回答は、「よく、やや、あまり」の順で、「42.3%、38.5%、15.4%」となっている。

学校の校長や教職員も関連する質問「保護者や地域住民は、学校のために役立ちたいと思っていますか。」に対して、小学校・中学校の上位群の校長は100%「あてはまる」と回答し、その内「よくあてはまる」の回答は、小学校校長80.6%、中学校校長64.7%であった。教職員も上位群では、90%以上が「あてはまる」と回答し、その他の群でも約85%であった。

地域住民「あなたは、学校の役に立ちたいと思いますか」に対しては、どの地域も約50~60%程度が「あてはまる」と回答している。

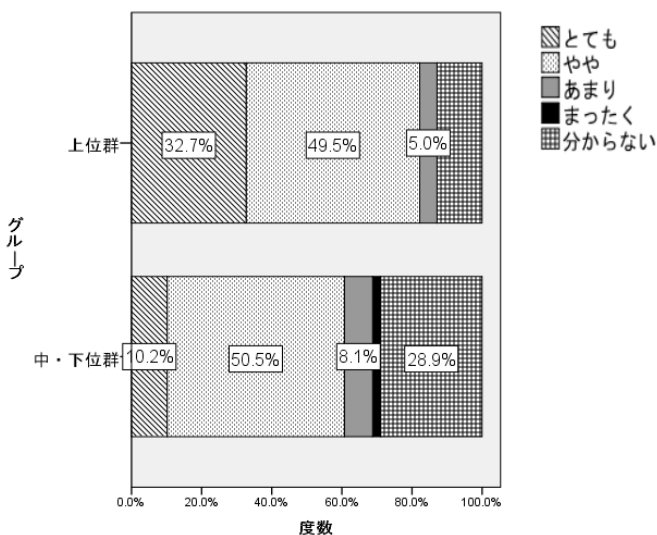
「わからない」との回答も約15%~27%ある。「どのようにすれば役に立つのかわからない」という状況も想定され、今後の地域へのアプローチについての視点の一つとなる。

県外 地域住民



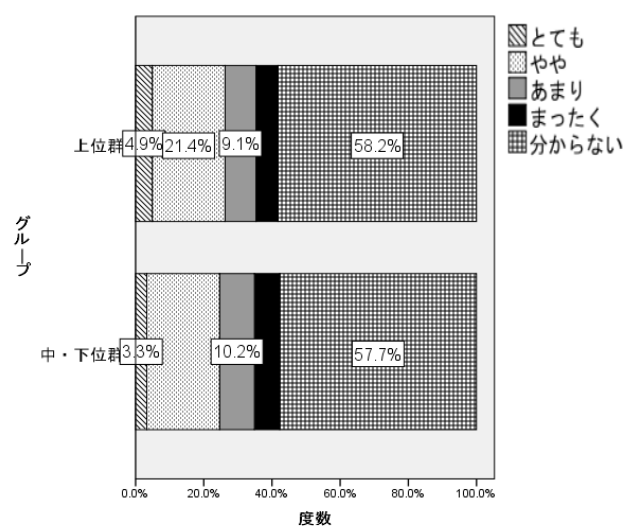
⑤「保護者質問紙 2-45 あなたの子供が通う学校では、保護者や地域住民が学ぶ機会がありますか。」

小学校 保護者



「地域住民 2-34 学校では、地域住民の学ぶ機会がありますか。」

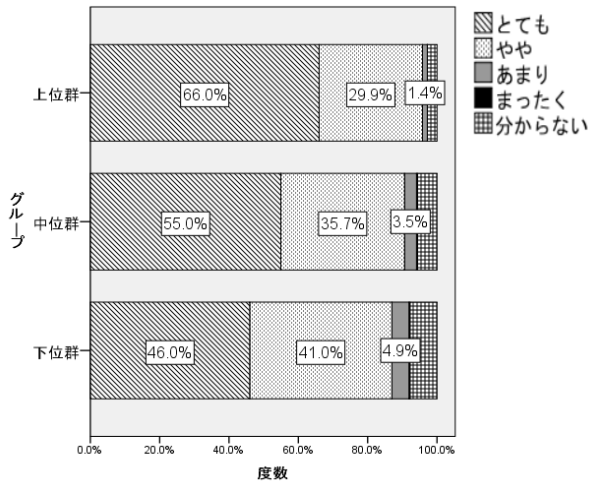
地域住民



小学校保護者は、「学校では、保護者や地域住民が学ぶ機会がありますか」の質問に対して、上位群では82.2%、下位群では60.7%が「あてはまる」と回答している。「ややあてはまる」の回答は、上位群と下位群ではほぼ同じであるが、「よくあてはまる」の回答では、32.7%と10.2%で差がある。

地域住民の回答では上位群と下位群の差はほとんど見られない。「分からない」の回答がどちらの群においても約58%とほぼ同じである。学校の保護者や地域住民に対する学びの場や機会の提供について、保護者には広報誌等で広く知らせているが、地域住民に対しては一部の者にとどまっていることがうかがえる。このことも、④と同様に今後の地域へのアプローチについての視点の一つとなる。

小学校 学校運営協議会



⑥ 「学校運営協議会委員質問紙8-7 コミュニティ・スクールは、地域を良くすることにつながると思えますか。」

小学校学校運営協議会委員の87%以上が「あてはまる」と回答している。特に上位群の回答では、「よく、ややあてはまる」の回答順で、小学校「66.0%、29.9%」中学校「69.7%、23.6%」となっている。

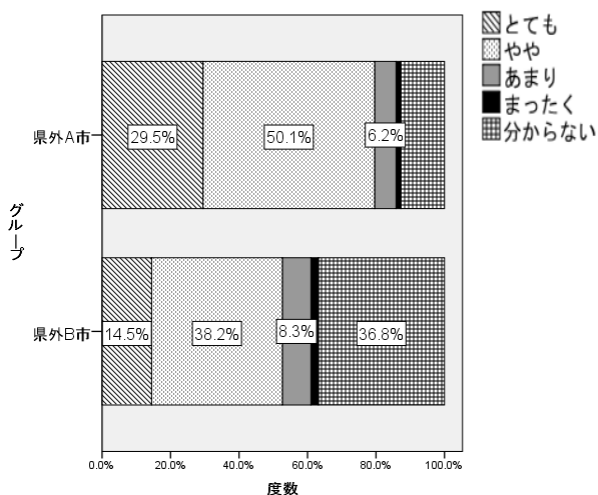
保護者にも同様の質問をしているが、「よくあてはまる、ややあてはまる」の順で、小学校上位群「45.5%、40.6%」下位群「30.6%、45.2%」、中学校上位群「30.0%、46.3%」下位群「23.4%、50.5%」の回答であり、小学校の保護者の方がやや「あてはまる」とする回答が多くなっている。

地域住民の同様の質問に対する回答は、「よくあてはまる、ややあてはまる」の順で、上位群「27.3%、39.2%」、下位群「22.2%、39.9%」であり、保護者に比べて「あてはまる」の回答が低くなっている。

県外の中学校保護者は「よくあてはまる、ややあてはまる」の順でA市「29.5%、50.1%」で山口県とほぼ同じ回答となっている。来年度からコミュニティ・スクールに取り組むB市では、「14.5%、38.2%」の回答が見られ、今後の変化が注目される。

「分からない」との回答が、山口県内の保護者の回答において小学校、中学校ともに20%弱、地域住民は約30%ある。県外B市においても保護者の回答に36.8%あり、今後の学校の保護者や地域と連動した取組が期待される。

県外 中学校保護者



(4) アンケート調査の記述欄に見られる成果

アンケート調査においては、校長、教職員、学校運営協議会委員に対する質問紙に記述欄を設けて、コミュニティ・スクールになってやってよかったと思う取組、コミュニティ・スクールになってよかったと思う取組等について設問している。

【校長：コミュニティ・スクールになってやってよかったと思う取組】

- ・地域交流スペースの設置による地域住民や保護者の居場所づくり
- ・生徒の企画の段階からの参画
- ・地域の清掃活動
- ・学校と地域のつながりの強化
- ・地域活性化への意欲づけ
- ・現在行われているすべての行事への支援活動
- ・人材育成ユニット研修
- ・土曜塾(高校生も参加しての中学校の補充学習)
- ・ユニット型の校内研修にCSの方にも参加してもらい、協働で授業力の向上が図られていること 等
- ・地域、小中合同の防災訓練
- ・地域行事へのボランティア活動参加
- ・学校の活動への理解、協力度のアップ
- ・夏期休業の補充学習
- ・キャリア教育、健康保健教育の充実
- ・地域の方による面接指導
- ・保護者や地域住民を対象とした公開講座

これらの取組により、成果として「地域の協力が得やすくなった、学校の事情を理解してもらえるようになり協力がより増してきた、地域や保護者の方々の学校への見方・考え方に変化が出てきた、地域活性化の意識が高まった」などの記述が見られる。児童生徒に見られる成果として、「児童生徒の自己肯定感・自己有用感が高まった、学力が安定し生徒も落ち着いている、地域行事へのボランティア参加生徒が増加するなど地域に積極的に生徒がでていくようになった、全ての取り組みが子どもたちの成長、地域の活性化につながっている」などの記述が見られた。学校運営協議会委員の記述欄には下記のような記述があり、地域全体としてコミュニティ・スクールの成果を実感していることが伝わってくる。

【学校運営協議会委員：コミュニティ・スクールになってよかったと思うこと・取組】

- ・地域の人と子どもたちがふれあう機会が増加し、地域のことをより多く子どもたちが知ることができること、地域を好きになる子が増えたこと
- ・学校運営協議会の席に出られる先生方と話し合える場ができたこと
- ・学校運営協議会制度の導入により学校、地域の連携が進み現在では地域作りの中に児童・生徒の役割が位置づけられて、中学校区を中心とした地域作りが進められている
- ・学校において子どもに教育するのは先生だけでなく地域の大人も関われるのだと小さな自信がついた
- ・授業参観させていただくが、生徒の意欲が高いことが見られ安心できる
- ・研究授業に運営協議会の委員が参加し、意見交換ができるようになったこと
- ・地域の人との関わりを持つ機会が増えることによって、子どもや大人たちの名前を知り関心が増えたことによって行事などのイベントに参加する意欲がわいてきた
- ・子どもたちを学校、家庭、地域が一体となって育てていく必要性がいろいろな場で言われるようになった
- ・学校へ足を運ぶたびに、生徒や先生方から学ぶことが多く、コミュニティ・スクールは生涯学習の一部と考えている

など

3 調査研究の考察、今後の課題

学校運営に関連する項目については、小学校と中学校の連携・協働が一つの視点となる。小・中学校間での教育目標を共有する取組、児童生徒が交流する取組、教育課程に関する共通の取組、全国学力・学習状況調査の成果や課題を共有する取組などについてアンケート調査で質問したが、コミュニティ・スクールポイントが高い学校は小・中学校の連携・協働に対する校長、教職員の意識が高く、取組率も高い。

また、学校運営協議会の内容も重要となる。学校の課題や問題点を学校はよく説明していると考えているが、学校運営協議会委員の受け止めには学校と差が見られる。また、保護者や地域住民の受け止めも理解や承認が得られているまでには至っていない。学校運営協議会での具体的な熟議や生徒の意見が反映される取組が望まれる。また、学校運営協議会委員が授業研究に加わるユニット型研修や、保護者や地域住民を対象とした公開授業などの取組が広がってきていることなど、コミュニティ・スクールならではの取組が実践され、取組のよさが保護者や地域住民にも伝わってきている。

学校支援に関連する項目については、地域や保護者が学校に日常的に行くことのできる場所(コミュニティ・ルームの開設など)や取組の工夫が必要となる。学校への授業や環境美化などのボランティアとしての参加について、学校は積極的に来校を働きかけており来校者の増加を評価している。一方、保護者や地域住民の回答では「あてはまる」の回答は多くない。学校に行く保護者や地域住民がまだ一部の方であることも要因であろうが、学校だよりやホームページでの情報提供はかなり評価されているので、今後、保護者や地域住民とのつながりをどのようにつくっていくかについて、取組の工夫が望まれる。

児童生徒の社会性等に関わることについても、コミュニティ・スクールとしての取組がよい影響を

与えているのではないかと考えられる。礼儀正しさ、規範意識、自己肯定感、思いやりなど、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の回答状況と比較すると望ましい状況にある。コミュニティ・スクールポイントが高いほど、児童生徒の社会性にかかる評価が高い結果が出ている。各学校でも個別の変容をみていく必要があるが、この調査研究においても継続的に成果として注目していきたい。

地域貢献に関連する項目については、児童生徒の地域行事の参加について、コミュニティ・スクールポイントが高い学校ほど「よくあてはまる」との回答が見られた。児童生徒の回答でも、全国学力・学習状況調査の質問紙の全国平均値と比較して高い数値が見られる。

教職員の理解・協力においては、「教職員の地域と共に子供を育てていく意識」について、コミュニティ・スクールポイントの上位群の校長ほど肯定的な回答がみられ、下位群の学校とは回答の状況に大きな開きがある。教職員の回答からは、「地域と共に子供を育てる」という意識は高いが「地域と連携した取組に積極的か」との問いにはやや数値が低くなっている。

「大人にとっても楽しみのある学校づくり」や「学校の取組による地域活性化」についても、コミュニティ・スクールポイントの高い学校ほど肯定的な回答が見られる。同様の傾向は学校運営協議会委員や保護者、地域住民の回答からもうかがえる。学校、家庭・地域が一体感を持ってコミュニティ・スクールにかかる充実した取組を進めている成果がアンケート調査の結果から見えてきている。

今後の調査研究では、今回の質問紙調査についての経年変化を意識するとともに、コミュニティ・スクールポイントの高い学校の取組や、学校運営協議会や地域との連携・協働の姿、児童生徒や保護者の意識の変容等を視点に加えて臨みたい。また、教育行政機関とさらに連携・協働してコミュニティ・スクールの推進、取組の充実に努めていきたい。特に、山口県教育委員会の「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実に向けた取組としてあげられている・ふるさとを愛する心の育成(学校を核としたまちづくり)、・研修の充実(CS コンダクター・地域連携担当教員との連携)、・家庭教育支援の充実などを踏まえて取り組んでいきたい。